

笑顔通信



山口県議会議員 とくらたかこ | 県政レポート (号外)

こんにちは、戸倉多香子です。長引くコロナ禍にあっても今年も、桜の季節がやってきました。町内では、東川のぼんぼりにあかりが灯りました。まだ寒い日もありますが、桜馬場や毛利町の桜のトンネルをくぐる「新1年生」の姿を見られるのももうじきです。ロシアとウクライナをめぐる報道が毎日続き、コロナの他にも心が苦しくなる問題が増えていますが、ストレスをためこまないように、「無理やりにも笑って」免疫力アップを目指しましょう。コロナも戦闘状態も、1日も早く終わることを願っています。



山口県議会では、2月28日～3月18日まで2月定例会が開かれました。私は、代表質問を担当しましたので、質問内容と答弁の一部を要約して、ご報告します。

知事の県政運営について

【戸倉】 村岡知事におかれましては、3期目の当選、まことにおめでとうございます。(略)知事は、「この3期目は、まずは直面するコロナの危機を乗り越え、そしてその先に、山口県を安心して希望と活力に満ちた、そうした県へと高めていく、そのための重要な4年間であると考えております。」と、述べられており、私たちの会派もこのお考えに強く賛同するものでございますが、その実現のためには、私たち議員も党派会派を超えて、執行部や職員の皆様と心をひとつにして、取り組んでいく必要があると思います。

しかし、残念なことに、去年は、公職選挙法違反により副知事が辞職されるという問題もおきました。県民の皆様の信頼をとりもどし、これからの4年間、新たな未来づくりへの挑戦を成し遂げるためには、知事のさらなるリーダーシップが必要なのは言うまでもありませんが、不偏不党で公平・公正な県政運営が、今まで以上に求められるのではないのでしょうか。これまで、当然のこととして、行われてきた、さまざまな慣例やルールも、この際、しっかりと検証して、見直しの必要なものは改めていただきたいと思っております。知事のご所見を伺います。

【村岡知事】 (略) 昨年末、庁内で公職選挙法の違反事案が発生いたしました。当該事案については、現在、外部の弁護士をトップとするチームが調査を行っているところであり、今後、その結果を基に、職員へのコンプライアンスの徹底をはじめとする再発防止の取組を実施してまいります。

長期化するコロナ禍の影響を踏まえた経済対策について

【戸倉】 本定例会初日、知事は、令和4年度当初予算案の一般会計総額が、前年度当初予算に比べて、4.4パーセント増の7862億4400万円となったと説明されました。(略)。予算案の「消費需要の喚起」策の中には、お店側も消費者もお得な支援策がたくさん盛り込まれています。

例えば、「頑張るお店応援プロジェクト事業」の購入型クラウドファンディングは、応援したいお店での買い物や飲食が、実際に支払った金額に50パーセントも上乗せされて、とってもお得です。

これ以外にも、山口県産のお米5キロに1キロのおまけがつく「ぶちうま!キャンペーン」や「Go To やまぐち事業」も実施(略)今日は、テレビ中継されておりますので、県民の皆様にはしっかりアピールしたいと思い、質問にとりあげました。

これらの経済対策が、県民全体の笑顔と元気につながるものとなってほしいと思います。県は、これらの支援策を、ひとりでも多くの方々に知っていただくために、どのように取り組まれるおつもりでしょうか。

【村岡知事】 私は、来年度予算において、大きく落ち込んだ消費需要の喚起に取り組み、感染症の影響により傷んだ社会経済を力強く再生させ、本県の元気を取り戻してまいります。

まず、業種の限定なく様々な店舗の資金支援と消費需要の喚起を図る「頑張るお店応援プロジェクト事業」では、クラウドファンディングの仕組みを活用し、多くの消費者にプレミアム付きチケットを購入していただけるよう規模を拡大し、過去最大となる発行総額30億円で実施します。(略)私は、引き続き、感染拡大防止対策を講じながら、需要喚起策など必要な経済対策を適切に実施するとともに、支援策が一人でも多くの県民の皆様が届くよう、普及啓発に積極的に取り組んでまいります。

脱炭素社会の実現に向けた取組について

【戸倉】 一昨年の10月、当時の菅総理が「2050年カーボンニュートラル」宣言をされたばかりの頃は、その実現の困難さばかりが、報道などでとりあげられていました。しかし、最近では、「温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える時代に突入した」との見方が広がっています。

これまで、山口県は、人口一人当たりの事業所から出るCO2排出量の多さが全国2位と言われており、脱炭素社会の実現に向けた取組は、大変な困難を伴うと、後ろ向きに捉えられてきま

したが、従来の発想を転換すれば、山口県には、CO2を多く排出する企業が多いからこそ、これまでのビジネスモデルや戦略を根本的に変えて、大胆な投資をし、イノベーションを起こしていく必要がある企業が多く、それらの企業の集積は、さまざまな可能性を秘めていると言えます。もちろん、取り組む企業には、大変な負担がありますが、実際に、新たな挑戦や試みは始まっており、積極的に対策を行えば行うほど、新しい時代をリードしていく産業集積となると思います。(略)

今朝の国会審議の中でも、「カーボンニュートラルコンビナート」のことがとりあげられていましたが、コンビナートについては、これから国内に新たに作ることはもう無理だろうと言われてます。そのコンビナートを県内に3つも持っているのは、山口県だけです。その3つのコンビナートの各企業が得意分野を活かしながら連携し、新たなイノベーションを起こし、それらが県内全体へ、または、西日本全体へ、さらに国全体、世界全体へと広がっていくかもしれません。(略)

もちろん、コンビナート内の企業同士の連携もあれば、技術的な競争もあると思いますので、出せない情報はしっかりと守りながら、今後の産業のかたちを変えていくトップランナーとなるべき県内企業を全力で応援していただきたいと思います。(略)

いずれの協議の場にも 県は参加されて、協議事項や内容を把握されていると思いますが、それらの動きや情報をつなぐのも県の役割ではないかと考えます。県は、この歴史的な動きを記録し、発信し、関連するあらゆる情報を収集しながら、脱炭素社会の実現に向けて、ともに走るべきだと思いますが、知事のご所見を伺います。

【村岡知事】 化学工業やセメント製造業など多くのエネルギーを必要とする企業が集積する本県では、産業部門・工業プロセス部門における温室効果ガスの排出割合が全国と比べて高く、これらの部門、とりわけコンビナート企業群におけるカーボンニュートラルへの対応は、県としても喫緊の課題です。

一方、二酸化炭素は化学品や合成燃料等への利用が期待されており、本県コンビナートは、そのための高濃度化技術や設備を備え、また、全国屈指の水素生成やアンモニア生産量を誇るなど、脱炭素社会をリードする大きな可能性を有しています。(略)

これらの活動は、国や地元市町、学術研究機関など、多様な主体が、それぞれが有するリソースや専門的な知見を生かし、それぞれの分野における脱炭素化を目指すものであり、相互に連携することが効果的であることから、県としてもこれらの組織に参画し、積極的な情報・意見交換を行っているところです。

私は、今後とも、国や市町、関係機関と一体となって、本県が有するポテンシャルを生かし、時代をリードする企業の取組を強力に後押しし、脱炭素社会の実現につなげてまいります。

ご報告は、以上3つの質問に絞りましたが、これら以外に、

- ・あらゆる差別や偏見のない社会の実現について
- ・教員の多忙化解消と負担軽減について

質問しました。この度は、テレビでの放送が深夜の時間帯に放映されたため、ご覧いただいている方が多いと思いますが、山口県議会のホームページからインターネットで視聴できます。お時間のある時に、ぜひ見てくださいね。

「脱炭素社会における産業発展方策調査特別委員会」知事に対し報告と要請

昨年7月9日に設置された「脱炭素社会における産業発展方策調査特別委員会」は、3月5日の第6回目の委員会で、約8か月にわたる審査を終えました。2月定例会の最終日に、委員長より本会議場において、審査の経過並びに結果が報告されました。

本会議終了後、議長、委員長、副委員長から知事に対して、報告書と要請書を提出し、県としての対応について要請するかたちとなりました。この間、新型コロナウイルスの感染拡大という大きな制約の中での委員会活動となりましたが、関係者の皆様のご協力により、無事、報告書をまとめるまでこぎ着けることができましたことに、心から感謝申し上げたいと思います。と同時に、友広委員長さんが、野党側議員の発言にも丁寧に耳を傾けながら進行してくださったことにも深く深く感謝したいと思います。

まとめられた「脱炭素社会における産業発展方策調査報告書」は、県議会のホームページで読めますが、私としては、数点気になる箇所がありました。**いちばんの違和感**は、3頁の「(1) 石炭の使用削減を着実に進めることができる環境整備」との表示です。電力の安定供給や経済効率性の考え方から、非効率な石炭火力から脱炭素型の火力発電に置き換えて活用していくとの方針が、国会での経産大臣の答弁等でも明らかになっています。

各国の考え方も今年の「COP26」開催の頃とは大きく変わってきた、CO2分離回収技術とあわせて、日本の技術が世界に貢献できると発言されています。

残念ながら、修正は叶いませんでしたが、3月5日の第6回委員会で意見を述べ、議事録に残していただきました。今後も、脱炭素社会に向けた議論に注目してまいります。



2月定例会や特別委員会についてのご報告は以上ですが、ご意見や質問等ございましたら、下記連絡先までご連絡ください。



山口県議会議員とくらたかこ | 県政レポート(号外) 2022.3.25
とくらたかこ事務所
〒745-0076 山口県周南市梅園町2丁目31番地
TEL 0834 - 32 - 6071 FAX 0834 - 32 - 3863